

令和5年3月

湯梨浜町議会定例会

令和6年度

一般会計

当初予算参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町
【総務課】

令和6年度 一般会計

当初予算参考資料 目次

歳出予算

款	項	ページ
2. 総務費		
	1. 総務管理費	1
	4. 選挙費	33
	6. 交通安全対策費	35
8. 消防費		
	1. 消防費	38
11. 公債費		
	1. 公債費	47

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大 0027 職員研修負担金 (簡略番号：000438)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010100-0000	総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,302	2,328	△26	2,328	2,098
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	100	100		100
	一般財源	2,202	2,228	△26	2,228

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 ・市町村アカデミー等が実施する専門実務研修、自治政策課題研修、情報政策研修のいずれかに年3名程度（特別職含む）の職員が研修を受講するための負担金
 ・鳥取県との職員の研修に関する事務委託に基づき、鳥取県職員人材開発センターが市町村等階層別研修及び能力開発・向上研修等すべての研修を実施するための負担金
【事業の必要性】
 地方公務員としての知識能力を身につけ、また、新しい行政ニーズに即応する職員の養成及び専門的な能力の向上を図るために必要である。
【全体事業費】 2,302千円
 内訳 中央研修等負担金 150千円、職員研修費負担金 2,149千円
 日本電信電話ユーザ協会年会費 3千円
 2. 根拠法令
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ・市町村アカデミー等が実施する専門実務研修等に3名程度の職員を派遣し、専門的な能力の向上を図る。
 ・鳥取県職員人材開発センターが実施する市町村等階層別研修及び能力開発・向上研修に希望又は指名する職員を派遣し、公務員として必要な能力の向上を図る。
【事業の効果】
 ・新しい行政ニーズに即応する意欲ある職員を養成し、公務員として必要な能力の向上や、専門的な能力の向上を図ることができる。
【令和5年度評価】
 中央研修1名、鳥取県職員人材開発センター実施の研修に延べ85名、地方創生みつまち人材育成事業（有隣塾）に係る研修に24名が参加し、能力向上を図ることができた。
 6. 財源の説明
【諸収入】 100千円
【一般財源】 2,202千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	
02 給料			17 備品購入費	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,302
04 共済費			19 扶助費	
05 災害補償費			20 貸付金	
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	
08 旅費			23 投資及び出資金	
09 交際費			24 積立金	
10 需用費			25 寄附金	
11 役務費			26 公課費	
12 委託料			27 繰出金	
13 使用料及び賃借料			予備費	
14 工事請負費				
15 原材料費			合計	2,302
				2,302

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302686	市町村振興協会職員研修助成金	100	100

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 01目 002700000事業 職員研修負担金

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大 0110 総務一般管理経常経費 (簡略番号：000458)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010100-0000	総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	85,251	83,314	1,937	78,779	69,022
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,893	2,030	△137	1,793
	地方債				
	その他	1,242	1,188	54	1,204
	一般財源	82,116	80,096	2,020	75,782

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 【事業の概要】庁舎、公用車等の維持管理及び庁舎内での事務を遂行するためのコピー機等の機器類の借上料、通信運搬費、人件費等の支払い。
 【事業の必要性】庁舎の警備、光熱水費、建物・車両の保険、庁舎の維持管理等、庁舎機能を維持するために必要である。
- 根拠法令
- 用地の状況
- 基本計画との関連
 【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）
- 本年度の計画効果
 【本年度の計画】
 役場施設の維持管理、建物共済への加入及び警備等による庁舎の適切な管理を行う。また、光熱水費、事務機器、公用車等の一元管理、公用車の維持管理等を行う。
 【事業の効果】
 役場施設及び公用車の維持管理を行うことで、適正な事務所運営が図られ、円滑に公務を執行することができる。
 【令和5年度評価】
 車両、事務機器等を一元管理するとともに、適時、施設修繕を行って円滑に公務が執行できる環境づくりに努めた。
- 財源の説明
 【県支出金】権限移譲交付金 1,893千円
 【使用料及手数料】庁舎使用料 473千円
 【諸収入】防災対応飲料水自動販売機電気代 227千円
 羽合土地改良区光熱水費等戻入金 123千円
 コピー代（本庁舎） 56千円
 町内案内板広告料 120千円
 私用電話料（本庁舎） 1千円
 まちづくり支援自動販売機電気代 202千円
 市町村振興協会職員研修助成金 40千円
 【一般財源】 82,116千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	20,585	20,585	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	4,554	4,554	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	3,130	3,130	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	365	365	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2,225	2,225	23 投資及び出資金		
09 交際費	900	900	24 積立金		
10 需用費	26,425	26,425	25 寄附金		
11 役務費	9,651	9,651	26 公課費	254	254
12 委託料	12,868	12,868	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	4,294	4,294	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	85,251	85,251

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15030104001	権限移譲委託金	1,893	2,030
使用料	13010101010	本庁舎使用料	473	473
諸収入	20050302085	防災対応飲料水自動販売機電気	227	227
諸収入	20050302202	羽合土地改良区光熱水費等戻入	123	118
諸収入	20050302205	コピー代（本庁舎）	56	23
諸収入	20050302300	町内案内板広告料	120	120
諸収入	20050302456	私用電話料（本庁舎）	1	1
諸収入	20050302477	まちづくり支援自動販売機電気	202	186
諸収入	20050302686	市町村振興協会職員研修助成金	40	40

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 01目 011000000事業 総務一般管理経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大 0111 総務一般管理臨時経費 (簡略番号：000533)				
事業	中				
事業	小				
事業	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属		0101010100-0000		総務課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	12,554	6,935	5,619	7,671	11,646
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	5,753	3,626	2,127	5,007
	一般財源	6,801	3,309	3,492	2,664

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 老朽化した公用車（マイクロバス15年経過）を更新し、安定的な公用車の運行と業務の円滑な遂行を図る。
【事業の必要性】
 円滑な公務の執行を図るために必要である。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 老朽化した車両を更新することにより安定的な公用車の運行と業務の円滑な遂行を図る。
【事業の効果】
 円滑な公務の執行を図ることができる。
【令和5年度評価】
 老朽化した公用車を更新することにより執務環境の整備を図った。

6. 財源の説明
【繰入金】 5,753千円（ふるさと湯梨浜応援基金繰入金）
【一般財源】 6,801千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	12,458	12,458
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	88	88	26 公課費	8	8
12 委託料			27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	12,554	12,554

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	5,753	3,626

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 01目 011100000事業 総務一般管理臨時経費

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計

現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事業	大	0115	ふるさと湯梨浜応援基金事業	(簡略番号：000537)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総-総-その他			

所属	0101010100-0000		総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	237,840	287,197	△49,357	240,471	262,087
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	150,002	168,402	△18,400	143,402
	一般財源	87,838	118,795	△30,957	97,069

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

ふるさと納税制度のもと、町特産品のPRや、各種事業の財源としての寄附金増加を図るため、ふるさと納税専門サイト（ふるさとチョイス・楽天ふるさと納税・ANAふるさと納税・ふるなび・さとふる）の効果的な運営により寄附受付を推進する。

【事業の必要性】

特色ある町づくりをおこなうための財源として寄附金を活用するとともに、町特産品のPR、関係人口の増加を図っていくために必要である。

2. 根拠法令

地方自治法第241条、ふるさと湯梨浜応援基金条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり（健全な財政運営の推進）SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

お礼の品の充実、返礼品の内容の見直し等を行うとともに、令和5年度において効果的であったサイト内特別広告を実施し、寄付件数・金額の増加を図る。

【事業の効果】

次の事業に有効活用することで、個性あふれるまちづくりが推進される。
 ・子育て支援と教育・スポーツの振興 ・環境の再生 ・歴史的・文化的遺産等の保全活用
 ・産業の振興 ・高齢者の生きがいづくり ・グラウンド・ゴルフの国際化戦略・天女のふる里東郷湖「花」基金

【令和5年度評価】

令和5年度のふるさと納税は、10月の総務省告示改正に伴う寄付金額の見直しの影響により、12月末時点で前年度比92%程度。今後、PR方法の検討や返礼品の追加、内容の見直し等によって寄附金の増加を図っていく。

6. 財源の説明

【寄附金】 ふるさと湯梨浜応援基金寄附金 150,000千円

【財産収入】 ふるさと湯梨浜応援基金利子 2千円

【一般財源】 87,838千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	53,200	53,200	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	150,002	150,002
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	12,393	12,393	26 公課費		
12 委託料	5,518	5,518	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	16,727	16,727	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	237,840	237,840

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
寄附金	17010101001	ふるさと湯梨浜応援基金寄附金	150,000	168,400
財産収入	16010201205	ふるさと湯梨浜応援基金利子	2	2

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 01目 011500000事業 ふるさと湯梨浜応援基金事業

【事業名】 ふるさと湯梨浜応援基金事業

【事業概要等】

令和6年度ふるさと湯梨浜応援基金繰入金【令和5年度ふるさと湯梨浜応援基金寄附金より】

繰入予定総額 143,102,000円

事業内容	令和5年度充当予定額(積立予定額)(円)	主な充当事業
①子育て支援と教育・スポーツの振興	63,800,000	妊婦乳幼児健康診査事業 コンピュータ機材等整備事業 こども園整備事業
②環境の再生	11,600,000	ごみ減量運動推進費 環境美化促進事業 東郷池の景観と水質を守る事業
③歴史的・文化的遺産等の保全・活用	7,250,000	文化財保護団体育成補助金 尾崎家住宅管理費補助金 風土記館経常経費
④産業の振興	14,500,000	担い手ステップアップ支援事業(地方創生) 企業拡充奨励金 創業・販路開拓支援補助金
⑤高齢者の生きがいづくり	7,250,000	シルバー人材センター運営補助金 敬老会事業 高齢者クラブ等事業補助金
⑥グラウンド・ゴルフ国際化戦略	725,000	グラウンドゴルフふる里公園指定管理等経費 グラウンド・ゴルフ国際大会運営費補助金
⑦特に指定なし	37,977,000	スクールバス委託事業 総務一般管理経常経費(マイクロバス購入) 天女キャラクター活用推進事業
計	143,102,000	

①



②



③



④



⑤



⑥



⑦



歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事業	大	0119	いじめ問題検証事業	(簡略番号：033827)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総-総-その他			

所属		0101010100-0000		総務課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	57	57		57	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	57	57		57

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
町内の学校におけるいじめが原因と考えられる児童・生徒の重大事態が起これ、町長が必要があると認めるとき、学校・教育委員会以外の第三者的な視点から事実関係の調査・検証を実施するため「湯梨浜町いじめ問題検証委員会」を設置する。
(委員数) 5人以内(弁護士、精神科医、大学教授など教育・法律等の知識を有し、当事者と利害関係のない者を町長が任命)

【事業の必要性】
いじめの事実が隠ぺいされず、いじめの実態の把握及びいじめに対する措置が適切に行われ、早期発見・再発防止の推進につながる。

2. 根拠法令
いじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号)、湯梨浜町いじめ問題調査委員会等条例、いじめ問題検証委員会設置規則、湯梨浜町いじめ防止対策基本方針

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり(学ぶ意欲を高める学校教育の推進)
SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
案件が発生した場合に速やかに「湯梨浜町いじめ問題検証委員会」を開催。
(検証活動)
①事実関係の検証活動②学校現場・教育委員会に資料等の提出を求める③町長・申立者に検証結果を報告④教育委員会へ検証結果説明・改善意見提案

【事業の効果】
いじめの事実が隠ぺいされず、いじめの実態の把握及びいじめに対する措置が適切に行われ、早期発見・再発防止につながる。

6. 財源の説明
【一般財源】 57千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	45	45	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	12	12	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	57	57

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大 0133 電子申請システム負担金 (簡略番号：035720)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総-総-その他		

所属	0101010100-0000	総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	367	372	△5	372	271
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	367	372	△5	372

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 鳥取県自治体 ICT 共同化推進協議会の事業の一環として、電子申請システムを県内自治体で(県、19市町村)で共同して推進するための負担金。
【事業の必要性】
 電子申請の導入により住民の多様なニーズに対応し、サービス向上を図るため必要である。また、他自治体と連携することで導入・運用コストの縮減を図ることができる。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり(情報通信環境の整備)
 SDGs 目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 電子申請システムの運用を行うための運用経費等を支出する。本町を含む県内自治体の電子申請システムはH29年度から運用開始済み。
【事業の効果】
 今後、電子申請サービス提供が実施できることで、住民サービスの向上が期待できる。
【令和5年度評価】
 県と県内市町村で電子申請システムの運用を開始。町民からの要望により区長等役員名補の報告様式はメールでの申請を始めており、R5.12時点で道路の通行規制願など延べ24件の手続きを登録している。今後、活用可能な手続きを拡大し、住民の利便性向上に努める。

6. 財源の説明
【一般財源】 367千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	367	367
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	367	367

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 01目 013300000事業 電子申請システム負担金

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大 0134 県自治体 ICT 共同化事務経費負担金 (簡略番号：035819)				
事業	中				
事業	小				
事業	細				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総-総-その他		

所属	0101010100-0000	総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	607	605	2	605	588
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	607	605	2	605

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 県内の市町村で構成する鳥取県自治体 ICT 共同化推進協議会において「電子申請システム」、「学校業務支援システム」、「自治体情報セキュリティクラウド」、「行政インフラシステム」の運用・調査と、さらなる共同化のための検討等を行うための負担金。
【事業の必要性】
 ICT化の推進は、住民の多様なニーズに対応しサービス向上を図るため必要。また、他自治体と連携し共同調達を行うことで導入コストの削減を図ることができる。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり(情報通信環境の整備)
 SDGs 目標 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ICT共同化事務経費負担金を支出する。
【事業の効果】
 各種システムの共同購入により、導入コストの削減を図るとともに、事務効率化や住民サービス向上に繋がる。
【令和5年度評価】
 電子申請システムの運用は平成29年度から開始。その他にも、今後必要となるシステムについて共同調達によるコスト削減に向けた検討やシステム更新についての協議が自治体 ICT 共同化推進協議会において進められている。

6. 財源の説明
【一般財源】 607千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	607	607
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	607	607

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費
事業	大 0110 文書経常経費 (簡略番号：000797)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

		所属	0101010100-0000		総務課
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,338	1,225	113	1,225	1,060
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	734	734	734	
	地方債				
	その他	11	11	11	
	一般財源	593	480	113	480

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】**
町報、県政だより等の行政関係諸情報を、毎月、各自治区の文書配布担当者に送達し、当該文書配布担当者を通じて各世帯に提供する。
(送達先 280~290箇所見込 (羽合地区 124箇所、泊地区 42箇所、東郷地区 120箇所))
 - 【事業の必要性】**
町民に町報、県政だより等の行政情報を提供するために必要である。
- 根拠法令
- 用地の状況
- 基本計画との関連
 - 【第4次総合計画】** 共に支え合う町民が主役のまちづくり (情報公開の推進)
SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」
- 本年度の計画効果
 - 【本年度の計画】**
毎月月末に文書仕分及び配布を正確かつ効率的に行い、町民に行政情報を提供する。
 - 【事業の効果】**
町報等の広報物を配布することにより、行政からのお知らせにとどめることなく、積極的なまちづくりへの参加の契機となる。
 - 【令和5年度評価】**
町報等の広報物を配布することにより、町民に行政情報を広く提供することができた。
- 財源の説明
 - 【県支出金】** 県政だより配布委託金 734千円
 - 【諸収入】** 緑の募金チラシ配布手数料 11千円
 - 【一般財源】** 593千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,338	1,338	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,338	1,338

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15030101001	県政だより配布委託金	734	734
諸収入	20050302107	緑の募金チラシ配布手数料	11	11

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 02目 011000000事業 文書経常経費

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	電算事務処理費	
事業	大	0010 電算処理経常経費 (簡略番号：001573)							
	中								
	小								
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総-総-その他					

		所属		0101010100-0000		総務課	
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	事業費	54,458	51,036	3,422	51,036	40,247	
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	307	194	113	194		
	一般財源	54,151	50,842	3,309	50,842		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 住民記録・財務会計・電子決裁等の行政事務についての電算処理を行うため、鳥取県情報センターにシステムの保守・管理を委託するもの。(当該処理業務システムのソフト使用料、バッチ処理料及び機器の保守管理等に要する経費)
【事業の必要性】
 行政事務の効率化・高度化を図り、住民サービスを向上するために必要である。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり(効率的な行政運営の推進)

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 住民記録・財務会計等の各種業務についての電算処理を適正に保守・管理する。
【事業の効果】
 住民基本台帳事務、財務会計業務等の行政事務を、簡素化・効率化・高度化し、住民サービスの向上が図られる。
【令和5年度評価】
 電算処理業務の委託により、業務の簡素化などが図られた。

6. 財源の説明
【諸収入】 交通災害共済加入証等印刷費 307千円
【一般財源】 54,151千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	54,458	54,458	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	54,458	54,458

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302201	交通災害共済加入証等印刷費	307	194

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 08目 001000000事業 電算処理経常経費

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 電算事務処理費
事業	大 0011 電算処理臨時経費 (簡略番号：001591)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010100-0000	総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	374	6,783	△6,409	6,783	5,663
財源内訳	国庫支出金	6,612	△6,612	6,612	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	374	171	203	171	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 会計年度任用職員の改定差額支給及び児童手当支給機能の制度改革に対応するため人事給与システムの改修を行う。
【事業の必要性】
 制度改革に適正に対応するために必要である。

2. 根拠法令
 地方公務員法
 児童手当法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり (効率的な行政運営の推進)

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 制度改革に対応した人事給与システムの改修を行う。
【事業の効果】
 国の制度に適合した適正な事務処理を行うことができる。

6. 財源の説明
【一般財源】 374千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	374	374	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	374	374
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101247	デジタル改革支援補助金		6,612

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 防災諸費
事業	大 0010 防災行政無線管理経常経費 (簡略番号：001649)	中		小	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010100-0000	総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	6,187	7,171	△984	5,621	5,304
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2	2		2
一般財源	6,185	7,169	△984	5,619	

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 緊急情報を住民へ瞬時に伝達する情報通信システムとして導入し、平時には町民への一般行政広報システムとして活用している防災行政無線の保守点検委託料及び電波利用料等の維持管理経費である。
 MCA無線機利用料919千円、防災行政無線施設保守点検委託料2,882千円
【事業の必要性】
 災害時等に迅速に町民へ情報を伝達することによる被害防止並びに平時における行政情報を周知することにより行政の円滑な執行に資するため。
 2. 根拠法令
 湯梨浜町防災行政無線連絡施設の設置及び管理に関する条例
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 年間を通じて防災行政無線設備の維持管理業務を行い、災害発生時に被害情報や避難誘導情報等を的確・迅速に町全体へ伝達し、被害防止に努め安心安全な湯梨浜町を目指す。
【事業の効果】
 災害時の被害軽減に繋がる。
【令和5年度評価】
 故障時には速やかに対応するなど防災行政無線の維持管理を行い、警報等の発令及び火災などの最新の緊急情報等を住民へ速やかに伝達した。
 また、通常時には適宜日々の行政情報を住民に知らせることができた。
 6. 財源の説明
【諸収入】 2千円(羽衣石区防犯灯電気代)
【一般財源】 6,185千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	
02 給料			17 備品購入費	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	
04 共済費			19 扶助費	
05 災害補償費			20 貸付金	
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	
08 旅費			23 投資及び出資金	
09 交際費			24 積立金	
10 需用費	554	554	25 寄附金	
11 役務費	2,691	2,691	26 公課費	
12 委託料	2,932	2,932	27 繰出金	
13 使用料及び賃借料	10	10	予備費	
14 工事請負費				
15 原材料費			合計	6,187
				6,187

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302672	羽衣石区防犯灯電気代	2	2

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 防災諸費
事業	大 0011 防災行政無線管理臨時経費 (簡略番号：001714)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010100-0000	総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	8,299	8,085	214	8,085	3,850
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	509	684	△175	566
	地方債				
	その他	3,570	5,091	△1,521	5,311
一般財源	4,220	2,310	1,910	2,208	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 災害等発生時には被害情報や避難誘導情報などを的確にすばやく町全体へ伝達するため、戸別受信機を購入する。個別受信機 100台、東郷・泊中継局の蓄電池更新3,789千円を実施する。
【事業の必要性】
 災害等発生時には被害情報や避難誘導情報などを的確にすばやく町全体へ伝達することで住民の安心と安全を支える必要がある。

2. 根拠法令
 湯梨浜町防災行政無線連絡施設の設置及び管理に関する条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 全世帯へ戸別受信機を配置し、災害発生時における被害情報や避難誘導情報などを的確に町全体へ周知する。あわせて、転入者や故障している機器交換に対応する。
【事業の効果】
 災害発生時における被害情報や避難誘導情報などを的確に町全体へ周知することで住民の安心と安全を確保するものである。
【令和5年度評価】
 半導体不足の影響により例年より納品が遅くなり、在庫が不足ぎみであった。

6. 財源の説明
【県支出金】 509千円 防災・危機管理対策交付金
【繰入金】 3,570千円 ふるさと湯梨浜応援基金
【一般財源】 4,220千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	4,510	4,510
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,789	3,789	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	8,299	8,299

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020701002	防災・危機管理対策交付金(消)	509	684
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	3,570	5,091

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 防災諸費
事業	大 0025 防災連携備蓄事業 (簡略番号：022516)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010100-0000	総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,446	1,373	73	1,373	1,455
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	49	241	△192	251
	地方債				
	その他				
一般財源	1,397	1,132	265	1,122	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 鳥取県内の市町村が災害時に必要と見込まれる物資又は資機材の標準的な品目及び数量等を連携して備蓄することで、災害により被害を受けた市町村の応援を迅速かつ円滑に行うことを目的に各市町村が備蓄するものである。
【事業の必要性】
 鳥取県、市町村の備蓄する目標数に対して消費期限を経過する品目を補充し災害対応に備える必要がある。

2. 根拠法令
 県及び市町村の備蓄に関する連携体制整備要領

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 本年度は、期限切れとなるアルファ米や液体ミルク、粉ミルクなどを補充する。
【事業の効果】
 備蓄品を購入し保管することで、災害時における住民対応が可能となる。
【令和5年度評価】
 数量が不足しているものや消費期限が切れるものなど、不足のある物資については計画的に整備した。

6. 財源の説明
【県支出金】 49千円(防災・危機管理対策交付金)
【一般財源】 1,397千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,083	1,083	25 寄附金		
11 役務費	363	363	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,446	1,446

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020701002	防災・危機管理対策交付金(消)	49	241

【補助金】

補助金等の名称	防災・危機管理対策交付金			
補助基本額		補助率		補助金額
				49

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 防災諸費
事業	大 0030 自主防災組織資機材整備事業費補助金 (簡略番号：033370)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010100-0000		総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	500	500		500	386
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	65		65	44
	地方債				
	その他				
一般財源	435	500	△65	456	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 町内の自主防災組織等における機能の強化及び地域防災力の向上を図るため、防災活動に必要な防災資機材整備費用の一部を助成する。
 (補助率2/3 補助上限額100,000円)

【事業の必要性】
 自主防災組織とは、自分たちの地域は自分たちで守るために地域住民が自主的に結成する組織であり、自治会、自衛消防団などの組織において災害による被害を軽減するために活動を行っている。鳥取県中部地震を教訓に自主防災組織の強化につながる活動として必要である。

2. 根拠法令
 湯梨浜町自主防災組織資機材整備事業費補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 自主防災組織等の防災活動に必要な防災資機材整備費用の一部を助成する。

【事業の効果】
 防災資機材整備費用の一部を助成することで、地域防災力の機能強化を図ることができる。

【令和5年度評価】
 申請のあった自治区に拡声器などの防災用具の購入を補助し、各組織への防災力の強化に努めた。

6. 財源の説明

【県支出金】 65千円 (防災・危機管理対策交付金)
【一般財源】 435千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	500	500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	500	500

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020701002	防災・危機管理対策交付金(消)	65	

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 防災諸費
事業	大 0031 防災対策特別強化事業 (簡略番号：035885)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属		0101010100-0000		総務課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,680	3,165	515	3,233	3,058
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	872	663	209	993
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,808	2,502	306	2,240

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 地域住民が将来を見据えて主体的・意欲的に自助・共助に取り組む防災活動の支援対策として、防災対策に造詣の深い職員(防災特別対策官)を配置し、より細やかで地域に密着した防災施策を強力に推進することにより、あらゆる災害から町民の安全、安心度を高める。

【事業の必要性】
 各集落に自主防災組織の組織化の推進及び機能の強化を図ることにより、地域防災力の向上が図られ、災害時における初動対応など減災に努めることができる。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 各集落に出向き自主防災組織の組織化を図るとともに、防災意識の高揚のため防災教育及び防災訓練を実施する。また、現行防災マップの活用による防災研修が未実施集落を中心とした防災特別対策官による出前講座を実施する。

【事業の効果】
 防災意識の高揚のため防災教育及び防災訓練を実施することにより、災害時における初動対応をはじめとした地域防災力の強化を図ることができる。

【令和5年度評価】
 ・各集落への防災教育及び防災訓練を22回実施(12月末時点)することができた。
 ・自主防災組織が設立されていない区に対して、引き続き組織設立に向けた働きかけを行う。

6. 財源の説明

【県支出金】市町村創生交付金 872千円
【一般財源】 2,808千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,190	2,190	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	823	823	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	516	516	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	61	61	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	80	80	25 寄附金		
11 役務費	10	10	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3,680	3,680

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020701003	市町村創生交付金(防災対策特)	872	663

【補助金】

補助金等の名称	市町村創生交付金				
補助基本額	3,680	補助率	23.7%	補助金額	872

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	防災諸費
事業	大	0033	防災力強化事業	(簡略番号：037225)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総-総-その他			

所属		0101010100-0000		総務課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	262,636	9,838	252,798	7,929	3,145
財源内訳	国庫支出金	3,613	△3,613	3,503	
	県支出金	247	838	△591	33
	地方債	234,900	234,900		
	その他				
	一般財源	27,489	5,387	22,102	4,393

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 中部地震をきっかけとした地震や頻発する豪雨などの天災に備え、地域防災力の強化に向けて実施するものである。
 ・災害対策費用保険加入 ・防災士養成研修受講料 ・LED投光器購入費
 ・避難所太陽光発電設備等設置工事
【事業の必要性】
 災害に強いまちづくりを推進することで地域防災力の向上が図られ、災害時における対応、減災のために必要である。

2. 根拠法令
 湯梨浜町災害対策本部条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 避難所であるハワイアロハホールに太陽光発電設備等を設置する。
 災害対策費用保険に、地震・津波を追加する。
 充電式の投光器を購入し、新規導入した防災用公用車に常備する。
 防災士養成を推進し受講にかかる費用を負担する。
【事業の効果】
 豪雨や地震などの自然災害時に地域防災力の強化につながる。
【令和5年度評価】
 避難所再生可能エネルギー設備等設置工事実施設計を作成した。
 防災士2名(うち1名は女性)を登録することができた。

6. 財源の説明
【県支出金】 防災・危機管理対策交付金 247千円
【地方債】 公共施設等適正管理事業債 7,300千円
 脱炭素化推進事業債 227,600千円
【一般財源】 27,489千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	495	495
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	217	217
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	740	740	26 公課費		
12 委託料	2,827	2,827	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	258,357	258,357			
15 原材料費			合計	262,636	262,636

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101245	地域レジリエンス・脱炭素化工		3,613
都道府県支出金	15020101460	鳥取県遭遇回避総合対策事業補		33
都道府県支出金	15020701002	防災・危機管理対策交付金(消	247	805
地方債	21010104005	公共施設等適正管理事業債(避	7,300	
地方債	21010105002	脱炭素化推進事業債(避難所脱	227,600	

【補助金】

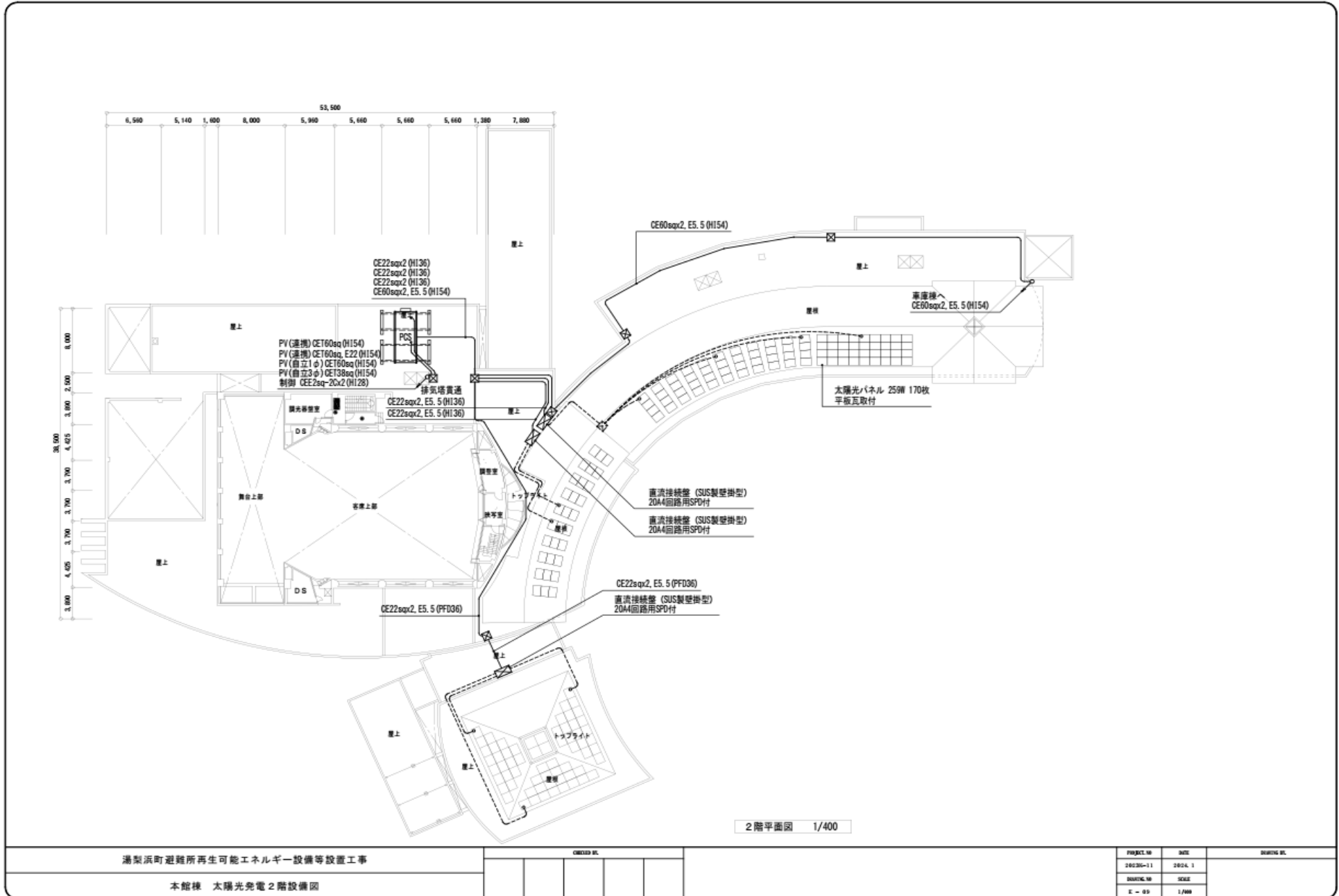
補助金等の名称	防災・危機管理対策交付金				
補助基本額	495	補助率	50.0%	補助金額	247

【実施計画】

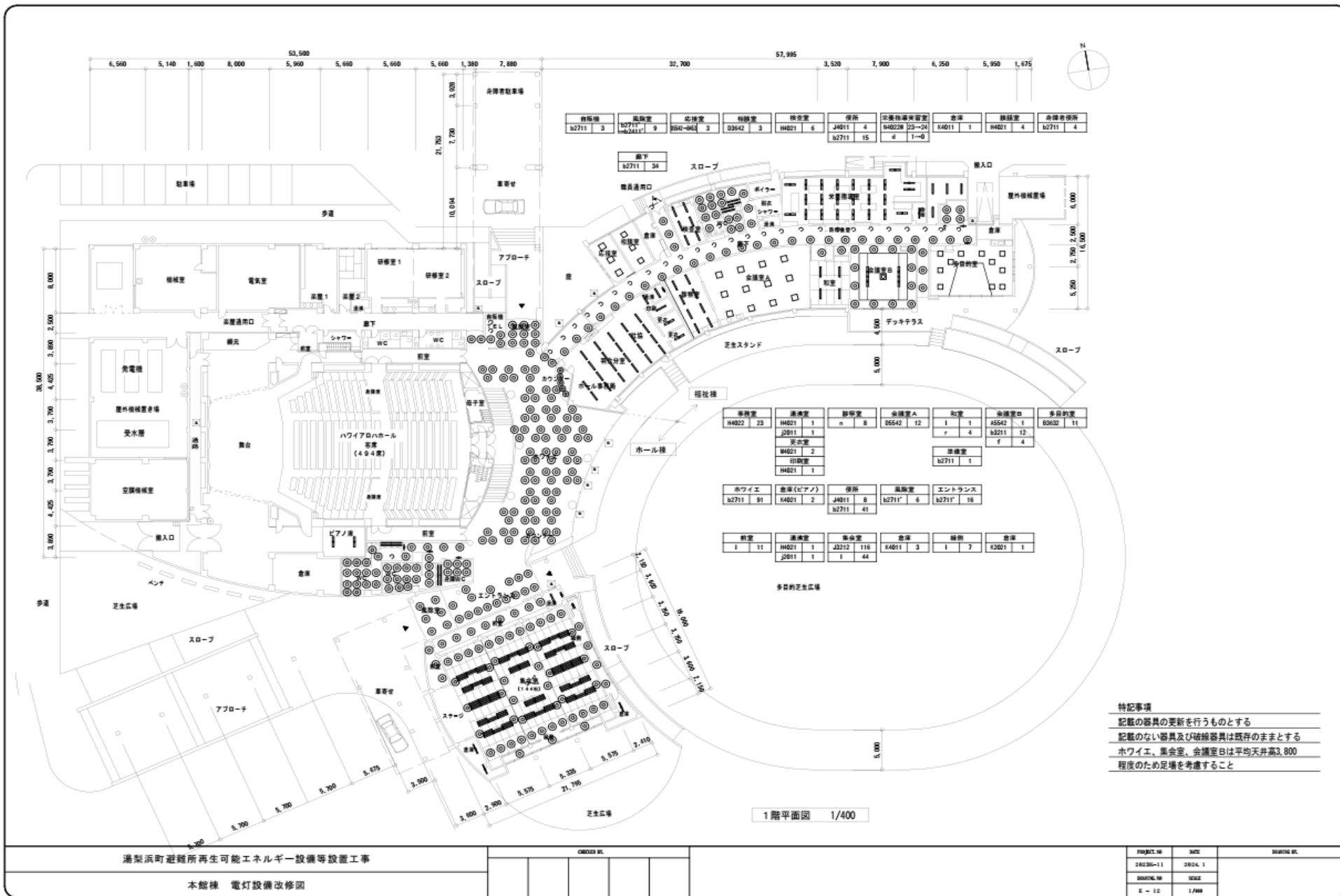
実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 09目 003300000事業 防災力強化事業

【事業名】 防災力強化事業



【事業名】 防災力強化事業



歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 防災諸費
事業	大 0223 福祉避難所事前配置資器材整備事業 (簡略番号：044199)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010100-0000	総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	600	600		600	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	300	300		300
	地方債				
	その他				
一般財源	300	300		300	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 町と協定している福祉避難所が、災害時に開設、運営に必要な備品等を事前購入し配置するもの。
【事業の必要性】
 資機材を事前に配置することで、災害時において福祉避難所の迅速かつ確実な開設が行われることを目的とする。

2. 根拠法令
 福祉避難所事前配置資器材整備事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり（災害に強いまちづくりの推進）
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 町と協定を締結している福祉避難所に周知し、事前配備を希望する事業所に1カ所あたり300,000円を上限として支援する。
【事業の効果】
 資機材を事前に配置することで、災害時において福祉避難所の迅速かつ確実な開設が行われる。
【令和5年度評価】
 福祉避難所である湯梨浜町社会福祉協議会、湯梨浜はごろも苑に、避難所運営資機材を配備する。（令和6年3月予定）

6. 財源の説明
【県支出金】300千円
【一般財源】300千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	600	600	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	600	600
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101459	福祉避難所事前配置資器材整備	300	300

【補助金】

補助金等の名称	福祉避難所事前配置資器材整備事業補助金				
補助基本額	600	補助率	50.0%	補助金額	300

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 09目 022300000事業 福祉避難所事前配置資器材整備事業

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 防災諸費
事業	大 0225 危険木等事前伐採推進事業 (簡略番号：044553)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010100-0000	総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,000		2,000	1,870	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	500		500	467
	地方債				
	その他	1,000		1,000	935
一般財源	500		500	468	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 倒伏等により道路、公共施設、河川、電気設備、情報通信施設に影響を及ぼし、孤立集落、停電、通信障害の発生など住民生活に大きな影響を及ぼす恐れのあるものを事前に伐採するもの。
【事業の必要性】
 台風や大雪による倒木に起因する孤立集落、停電及び通信障害等の発生を未然に防止するため必要である。

2. 根拠法令
 危険木等事前伐採推進事業補助金交付要綱

3. 用地の状況
 国、地方公共団体又は公共的団体が管理するものを除く民地

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり（災害に強いまちづくりの推進）SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 羽衣石地区の危険木エリアを現地調査により選定し、年次的に伐採を行う。
【事業の効果】
 降雪までに処理を行うことで、大雪による倒木を事前に防ぐことができる。
【令和5年度評価】
 令和5年度に県の補正予算で事業化されたもので、冬季の伐採作業となってしまった。引き続き、予算の範囲内で計画的に羽衣石地区での伐採を行いたい。

6. 財源の説明
【負担金】 1,000,000円
【県補助金】 500,000円
【一般財源】 500,000円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	2,000	2,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,000	2,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020701005	危険木等事前伐採推進事業補助	500	
負担金	12020101301	危険木事前伐採推進事業負担金	1,000	

【補助金】

補助金等の名称	危険木等事前伐採推進事業補助金				
補助基本額	1,000	補助率	50.0%	補助金額	500

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 防災諸費
事業	大 0226 被災者支援システム事業 (簡略番号：045072)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010100-0000	総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	832		832		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	600		600	
	その他				
一般財源	232		232		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 住基ネットと連携し、平時は、避難行動要支援者名簿の管理、支援物資の管理を行い、災害時には、避難所運営、被害状況の把握、被害認定調査、被災者台帳の作成、り災証明の発行等を支援するシステムを導入するもの。
【事業の必要性】
 個別支援計画の作成が必須となる中で、避難行動要支援者名簿を住基連携システムで管理することは必要である。また災害時には、被害状況の把握から、り災証明の発行まで一貫して行うことができる。
 県内の市町村すべてが同一年度に同じシステム（内閣府クラウド型被災者支援システム）を使用開始することで、令和7年度から3年間の特別措置が適用されシステム利用料が40%減額される。

2. 根拠法令
 災害救助法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり（災害に強いまちづくりの推進）SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 令和6年4月にシステム導入を申し込み、9月からシステム利用を開始する。
【事業の効果】
 避難行動要支援者の管理、被害状況の把握、り災証明の発行を管理することができる。今年度、内閣府クラウド型被災者支援システムを使用開始することで、令和7年度から3年間の特別措置が適用されシステム利用料が40%減額される。

6. 財源の説明
【地方債】緊急防災・減災事業債 600千円
【一般財源】 232千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	627	627	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	205	205	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	832	832

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010103008	緊急防災・減災事業債（被災者	600	

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位: 千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	防災諸費
事業	大	0227 令和6年能登半島地震支援事業 (簡略番号: 045231)						
	中							
	小							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続		臨・経	臨時	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総-総-その他				

		所属	0101010100-0000			総務課		
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算		
	事業費	674		674	972			
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	674			674	972			

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 令和6年1月1日に発生した能登半島地震の被災地支援のため町職員を派遣するもの。
【必要性】
 被害家屋の調査、保健師の巡回業務などの派遣要請が想定されるため。

2. 根拠法令
 災害対策基本法第29条
 地方自治法第252条の17

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 安全で住みやすいまちづくり (災害に強いまちづくりの推進)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【事業の計画】
 石川県志賀町への職員派遣。
 災害物資の仕分けや配布、被害家屋の調査、保健師による支援のため県の出陣に同行して職員を派遣する。
【事業の効果】
 被災した石川県志賀町の応急的な支援に協力することができる。
【令和5年度業評価】
 県と市町村職員の派遣協力隊に同行して、物資仕分け作業、住家被害認定調査、保健師訪問の業務に職員を派遣することができた。

6. 財源の説明
【一般財源】 674千円

【事業費内訳】

節		本年度要求	本年度査定	節		本年度要求	本年度査定
01	報酬			16	公有財産購入費		
02	給料			17	備品購入費		
03	職員手当等	100	100	18	負担金、補助及び交付金		
04	共済費			19	扶助費	190	190
05	災害補償費			20	貸付金		
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金		
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料		
08	旅費	384	384	23	投資及び出資金		
09	交際費			24	積立金		
10	需用費			25	寄附金		
11	役務費			26	公課費		
12	委託料			27	繰出金		
13	使用料及び賃借料				予備費		
14	工事請負費						
15	原材料費				合計	674	674

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額	補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 諸費
事業	大 0012 町制施行20周年記念式典 (簡略番号：002374)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010100-0000		総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,961		2,961		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,961		2,961	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 湯梨浜町町制施行20周年を記念して式典を開催する。
 ・ 功労表彰及び善行表彰者への記念品など
 ・ 参加者記念品
 ・ 新聞に式典及び記念事業関係の広告掲載など

【事業の必要性】
 町制施行20周年という節目の年を全町民で祝い、今後のさらなる発展を目指す年とする。
- 根拠法令
 湯梨浜町表彰条例
- 用地の状況
- 基本計画との関連

【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」
- 本年度の計画効果

【事業の計画】
 令和6年10月にハワイアロハホールにおいて開催し、功労表彰、善行表彰により町政に功績のあった方を表彰する。
 「功労表彰」・・・町議会議員16年以上、各種委員30年以上、100万円以上寄附
 「善行表彰」・・・各分野で功績が多大、文化スポーツで功績が多大、50万円以上寄附、100歳以上の方、学業成績優秀

【事業の効果】
 湯梨浜町制誕生20年の節目を全町民でお祝いすることにより、ふるさと湯梨浜のさらなる発展と敬愛に寄与する。
- 財源の説明

【一般財源】 2,961千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,096	1,096	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	100	100	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,102	1,102	25 寄附金		
11 役務費	663	663	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	2,961	2,961
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 16目 001200000事業 町制施行20周年記念式典

歳出予算事業概要書

令和6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	諸費
事業	大	0020	広域連合負担金（管理）	(簡略番号：002406)				
	中							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総-総-その他				

所属	0101010100-0000		総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	26,450	23,691	2,759	23,664	19,503
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	26,450	23,691	2,759	23,664

【事業概要】	
1.	事業の概要と必要性 【事業の概要】 中部地区1市4町で組織された鳥取中部ふるさと広域連合の処理事務の内、ふるさと市町村圏計画、ごみ処理、し尿処理、火葬場、消防、交通共済、視聴覚ライブラリー、固定資産評価審査、滞納整理、休日急患診療所、病院群輪審制病院運営、介護保険（要介護、要支援認定に係る審査、判定）、県からの移譲事務（【1】火薬類の消費等に係る許可【2】液化石油ガス設備工事届の受理）、一般管理、議会、選挙、監査委員に係る経費の負担金。（負担割合：人口割20% 実績割80%） 【事業の必要性】 共同して処理する事務の円滑な執行を図るため。
2.	根拠法令 鳥取中部ふるさと広域連合規約第18条
3.	用地の状況
4.	基本計画との関連 【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり(広域行政の推進)
5.	本年度の計画効果 【本年度の計画】 鳥取県中部ふるさと広域連合の、政策決定や会計事務、審査請求等管理運営等管理運営に要する経費を負担する。 【事業の効果】 事業の実施や必要な連絡調整事務により円滑な事業運営ができる。 【令和5年度評価】 適正な事務・事業の執行ができた。
6.	財源の説明 【一般財源】 26,450千円

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	26,450	26,450
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	26,450	26,450
15 原材料費					

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	諸費
事業	大	0070	中国労働金庫預託金	(簡略番号：002438)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総-総-その他			

所属		0101010100-0000		総務課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	10,000	10,000		10,000	10,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	10,000	10,000		10,000
	一般財源				

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 預託金額 10,000,000円 期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日
【事業の必要性】
 町民に対する住宅関連融資のための安定的な資金調達が必要とされる。
 2. 根拠法令
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 預託金額 10,000,000円 期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日
【事業の効果】
 経済環境には不安定な状況があるものの、低金利政策の継続の中、勤労者の住宅需要には引き続き強いものがあり、今後もさらに需要が発生するものと思われる。長期の安定的な資金調達は欠かすことのできないものとなっており、預託を行うことでこの状況に的確に対応し、社会的要請に応える。
【令和5年度評価】
 事業の実績は次のとおり。
 令和5年4月～9月新規貸付状況
 貸付件数 3件 貸付金額 104,000,000円
 令和5年9月末残高状況
 貸付件数 248件 貸付残高 4,014,163,811円
 預託により勤労者の住宅資金調達の円滑化を図った。
 6. 財源の説明
【諸収入】 中国労働金庫預託金・元金収入 10,000千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金	10,000	10,000
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	10,000	10,000
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20040101001	中国労働金庫預託金・元金収入	10,000	10,000

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 諸費
事業	大 0076 倉吉未来中心運営負担金 (簡略番号：002450)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属		0101010100-0000		総務課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,833	1,482	351	1,540	1,474
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	92		92	
	一般財源	1,741	1,482	259	1,540

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
倉吉未来中心の管理運営に要する経費 1,238千円
指定管理者：公益財団法人鳥取県文化振興財団
指定期間：2024年4月1日から（継続）
光熱費 416千円
県立美術館開館に併せて実施する老朽化した構内案内標示の改修費用 179千円

【事業の必要性】
人と人との交流を促進し、地域の活性化を図る。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
倉吉未来中心の管理運営に要する経費を負担する。

【事業の効果】
事業を実施することで、人と人との交流を促進し、地域の活性化を図ることができる。

【令和5年度評価】
適正に負担した。

6. 財源の説明

【諸収入】 倉吉未来中心ネーミングライツ料 92千円
【一般財源】 1,741千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,833	1,833
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1,833	1,833
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302709	倉吉未来中心ネーミングライツ	92	

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	06	交通安全対策費	目	01	交通安全対策費
事業	大	0010	交通安全対策経常経費 (簡略番号：004109)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総-総-その他				

所属		0101010100-0000		総務課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7,775	8,150	△375	7,858	6,615
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,054	1,099	△45	950
	一般財源	6,721	7,051	△330	6,908

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 交通安全対策協議会の開催、交通安全指導員の出勤や制服整備、カーブミラーの維持管理、中学生へのヘルメット購入補助等を通して、町内の安全対策を推進する。
 主な内訳
 ・交通安全対策協議会委員、交通指導員報償費 1,493千円
 ・交通安全指導員出勤費用弁償 2,176千円 ・カーブミラー修繕料 2,958千円
 ・カーブミラー新設工事費 493千円 ・中学生へのヘルメット購入補助金 30千円
【事業の必要性】
 交通安全指導員の出勤、交通安全施設の適切な維持管理、町内中学生へのヘルメット購入補助等により、町内の交通事故防止と円滑な交通を図るため。

2. 根拠法令
 湯梨浜町交通安全対策協議会設置規則
 湯梨浜町交通安全指導員設置要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(交通安全の啓発と推進)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 交通安全対策協議会関係団体と協力し、交通安全運動の推進、交通安全指導員の出勤、交通安全施設の適切な維持管理等を行う。
【事業の効果】
 町民の交通安全意識の高揚と町内の交通事故防止が図られる。
【令和5年度評価】
 交通安全指導員の各交通安全運動中の交通指導や広報車による町内巡回、交通安全施設の維持管理に努め、町内の交通安全に資することができた。

6. 財源の説明
【諸収入】 交通災害共済取扱交付金 895千円
【諸収入】 交通安全指導員出勤謝礼 159千円
【一般財源】 6,721千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	30	30
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,493	1,493	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2,176	2,176	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,518	3,518	25 寄附金		
11 役務費	64	64	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1	1	予備費		
14 工事請負費	493	493			
15 原材料費			合計	7,775	7,775

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302001	交通災害共済事務取扱交付金	895	952
諸収入	20050302207	交通安全指導員出勤謝礼	159	147

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 06項 01目 001000000事業 交通安全対策経常経費

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	06 交通安全対策費	目	01 交通安全対策費
事業	大 0081 街路灯設備事業 (簡略番号：023297)	中		小	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010100-0000	総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	10,561	12,912	△2,351	8,943	11,381
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	753	587	166	587
	地方債				
	その他				85
一般財源	9,808	12,325	△2,517	8,271	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 町内の既設街路灯の維持管理費及び新規設置費。
 街路灯新規設置基準：主要交差点、集落と集落を結ぶ主要な道路等にLED灯を設置する。
 光熱水費：5,200千円 修繕料：5,190千円 工事請負費：171千円
【事業の必要性】
 交差点等を明るくし見通しを良くすることで町内主要道路における夜間の交通事故防止及び防犯に資するため。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(交通安全の啓発と推進)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 町内主要道路の夜間の見通しを良くするため、街路灯の適切な維持管理及び設置を行う。
【事業の効果】
 街路灯の適切な維持管理及び設置により、町内主要道路における夜間の交通事故防止及び防犯効果が得られ、町民の安全で安心な生活に資することができる。また、LED灯への更新により、電気代の節減、CO2の削減効果も得られる。
【令和5年度評価】
 主要交差点や主要道路の街路灯の維持管理により交通事故防止効果が得られた。また、LED灯への更新により、電気代及びCO2を削減した。

6. 財源の説明
【県支出金】 753千円 (安心なまちづくりLED防犯灯設置促進事業補助金)
【一般財源】 9,808千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10,390	10,390	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	171	171			
15 原材料費			合計	10,561	10,561

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020102001	星空に優しい安全なまちづくり	753	587

【補助金】

補助金等の名称	星空に優しい安全なまちづくりLED防犯灯設置等促進事業				
補助基本額	3,012	補助率	25.0%	補助金額	753

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	06 交通安全対策費	目	01 交通安全対策費
事業	大 0123 交通災害共済加入促進事業 (簡略番号：004207)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010100-0000	総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	905	948	△43	948	837
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	905	948	△43	948
	一般財源				

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 鳥取中部ふるさと広域連合が実施している交通災害共済事業に係る各集落等への加入取りまとめ報償費および加入者証等の郵送料。
 交通災害共済：共済期間は4月1日から1年間。見舞金の額は、治療実日数および災害の程度により決定される。
 1種：掛金 500円
 2種：掛金1,000円
 報償費 603千円（加入者数見込6,700件×90円）
 通信運搬費 302千円
【事業の必要性】
 交通事故によって災害を受けられた鳥取県中部地区に住所を有する人の救済を行い、生活の安定と福祉の増進に寄与する。
 2. 根拠法令
 鳥取中部ふるさと広域連合交通災害共済条例
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり（交通安全の啓発と推進）
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 鳥取中部ふるさと広域連合が実施している交通災害共済事業への加入促進を行い、加入取りまとめを行う。
【事業の効果】
 交通事故によって災害を受けられた方の救済を行い、生活の安定と福祉の増進に寄与することができる。
【令和5年度評価】
 交通事故に遭われた方への見舞金支給により生活の安定と福祉の増進に寄与した。
 6. 財源の説明
【諸収入】鳥取中部ふるさと広域連合 交通災害共済事務取扱交付金 905千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	603	603	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	302	302	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	905	905

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302001	交通災害共済事務取扱交付金	905	948

【補助金】

補助金等の名称	鳥取中部ふるさと広域連合 交通災害共済事務取扱交付金				
補助基本額	905	補助率	100.0%	補助金額	905

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 06項 01目 012300000事業 交通災害共済加入促進事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	08 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費
事業	大 0010 消防経常経費 (簡略番号：012785)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	消-その他		

所属	0101010100-0000	総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	5,995	6,215	△220	7,629	5,588
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	229	198	31	193
	地方債				
	その他	7	432	△425	432
	一般財源	5,759	5,585	174	7,004

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 消防団各分団車庫、消防自動車等の維持管理及び事務等、町消防団運営に係る経費である。
【事業の必要性】
 消防団員の処遇及び消防団各分団車庫、消防自動車等の適正な維持管理を行うことにより、町内の火災予防及び災害時の活動など減災に努める。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 様々な火災、風水害、地震等に出勤する。
 消防団活動を行うための消耗品購入、消防車庫及び消防ポンプ自動車の維持管理を適正に行い、町内の火災予防、災害活動等により減災に努める。
【事業の効果】
 住民の生命、身体、財産を守ることができ、安心安全で災害に強いまちづくりの推進が図られる。
【令和5年度評価】
 消防団活動に必要な活動服などの消耗品の購入、消防団車庫及び消防ポンプ自動車の維持管理を適正に行うことができた。

6. 財源の説明
【県支出金】 229千円 防災・危機管理対策交付金(消防施設整備事業)
【諸収入】 7千円 消防団員福祉共済事務
【一般財源】 5,759千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	791	791
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	10	10	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,709	3,709	25 寄附金		
11 役務費	1,344	1,344	26 公課費	141	141
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	5,995	5,995
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020701002	防災・危機管理対策交付金(消)	229	198
諸収入	20050302125	車両損害保険金		395
諸収入	20050302204	消防団員福祉共済事務	7	37

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	08 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費
事業	大 0021 鳥取県町村総合事務組合 (消防) 負担金 (簡略番号：012839)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	消-その他		

所属	0101010100-0000	総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4,326	4,633	△307	4,633	5,052
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,326	4,633	△307	4,633

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 消防の仕事は危険性が高く、公務上の災害が少なくない。公務災害補償制度は、消防団員に後顧の優いなく活動してもらうために設けられた制度である。
【事業の必要性】
 目的：消防組織法第24条、消防法第36条、水防法第6条の2、同法第45条及び災害対策基本法第84条の規定による非常勤消防団員、消防作業に従事した者、非常勤の水防団長又は水防団員、水防に従事した者及び災害応急措置の業務に従事したものに係る損害補償に関する事務の共同処理をするための負担金。

2. 根拠法令
 鳥取県町村消防災害補償組規約

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 消防補償等事務に要する負担金と消防団員退職報償負担金等を負担する。
【事業の効果】
 消防団員が消火・訓練等の消防活動などで被った負傷、疾病、障がい又は死亡の身体的損失を補償する制度及び退団に伴う退職報償金により、消防団員に後顧の優いなく活動に資することができた。
 公務災害補償の対象者
 団員 消防団員、水防団員
 民間協力者(要件有) 消防作業従事者、救急業務協力者、水防従事者、応急措置従事者
【令和5年度評価】
 適正に負担した。

6. 財源の説明
【一般財源】 4,326千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4,326	4,326
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	4,326	4,326

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	08 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費
事業	大 0070 消防施設整備事業補助金 (簡略番号：020479)				
中					
細					
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	消-その他		

		所属	0101010100-0000		総務課
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,891	2,530	361	2,530	2,869
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	361	349	12	283
	地方債				
	その他				
一般財源	2,530	2,181	349	2,247	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 地域の自主防災組織の機能の強化を図り、もって地域防災力の向上を図るため消防施設の整備費用の一部を助成するもの。
 消防施設の新設 補助割合 80%
 消防施設の更新 50%
 大規模修繕等工事 50%
 消防施設の撤去 50%

【事業の必要性】
 地域の自主防災組織の機能の強化を図り、もって地域防災力の向上を図り災害に強い湯梨浜町を目指すため、区及び自主防災組織の管理資機材の更新費用の補助を行う。

2. 根拠法令
 湯梨浜町消防施設整備事業費補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進) SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 各地区及び自主防災組織の管理する消防施設の整備費用の一部を助成する。
【事業の効果】
 地域の自主防災組織の機能の強化と地域防災力の向上を図ることができる。
【令和5年度評価】
 自主防災組織に消防ホースや格納庫など管理資機材の更新に際し補助を行い、地域防災力の向上が図られた。

6. 財源の説明
【県支出金】 361千円 防災・危機管理対策交付金
【一般財源】 2,530千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,891	2,891
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,891	2,891

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020701002	防災・危機管理対策交付金(消)	361	349

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

08款 01項 03目 007000000事業 消防施設整備事業補助金

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	11	公債費	項	01	公債費	目	01	元金
事業	大	0190	長期債繰上償還元金 (簡略番号：017111)					
	中							
	小							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	公債費				

所属		0101011100-0000		総務課 (財務管財)		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	49,906	93,190	△43,284	217,038	229,141	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	49,906	93,190	△43,284	217,038	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 普通交付税減額分の補てん措置である臨時財政対策債について、借入れから10年以上経過した借入分について繰上償還する。
【事業の必要性】
 後年度公債費負担を軽減することで財政の硬直化を防ぎ、効果的な投資を行える財政状況の保持を図る。

2. 根拠法令
 地方財政法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり (健全な財政運営の推進)
【SDGs】 目標11 住み続けられるまちづくりを

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ・平成26年度臨時財政対策債 (機構) 49,905,636円 R7.3月繰上償還予定
【事業の効果】
 臨時財政対策債は、発行可能額に対して国が想定する元利償還金満額に相当する額が普通交付税により措置される。これにより、繰上償還した場合、今後支払う必要がなくなった償還利子額に対しても後年度交付税措置を受けられることとなる。さらに、後年度公債費を減少させ、実質公債費比率を低下させることができる。
【令和5年度評価】
 令和5年度は217,038千円繰上償還し、本年度以降の公債費抑制に資した。

6. 財源の説明
【一般財源】 49,906千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	49,906	49,906
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	49,906	49,906
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

